

# 全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成27年  
(2015年) 8月25日

第1950号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

T102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会旬報

## 第137回地方財政委員会

地方財政委員会(委員長 内田隆・菊川市議会議長)は8月7日、正副委員長会議の後、ルポール麹町で第137回委員会を開催した。

委員会では、冒頭に内田委員長から「地方税制の拡充強化、地方一般財源総額の充実確保を要望していく」などの挨拶をした。続いて、オブザーバーとして出席した村田進洋・本会副会長(水戸市議会議長)が挨拶。総務省からの講師説明の後、委員会に関する会則・規程等を了承、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「平成28年度地方財政対策に関する要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動、今後の運営を決定した。

「平成28年度地方財政対策に関する要望書」は申し送り事項、付託事項に基づき、①平成28年度税制改正等②平成28年度地方財政対策③地方創生の推進④平成28年度地方債計画⑤地方公営企業⑥国庫



挨拶する内田委員長



挨拶する村田副会長

会議終了後、内田委員長、笹島清一・副委員長(岩見沢市議会議長)、岡田昌司・同(泉佐野市議会議長)は、安

i.jp/official/blog/requests/2015/08/07173919.php)に掲載している。

補助負担金の6項目を大きな柱(要望項目は下掲)として作成、「東日本大震災に関する要望書」は5委員会共管の付託事項から作成した(本紙1945号10面、1947号1面・6面参照)。両要望書は本会ホームページ(htt

田充・総務省自治財政局長、青木信之・同省自治税務局長らに面談し、要望書手交の上、要望、意見交換を行ったほか、同省幹部に要望した。村田副会長、他の委員も地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、前田一浩・総務省自治財政局財政課長から「地方財政をめぐる最近の動向について」、開出英之・同省自治税務局企画課長から「地方税制をめぐる最近の動向について」と題する説明を聴取した。

### 地方財政対策に関する要望項目

- ①平成28年度税制改正等(重点要望事項、地方税源等の充実確保、政令指定都市・中核市・施行時特例市に対する税制上の特例措置の充実、非課税等特別措置等の整理合理化、政治活動に関する個人献金の税制上の優遇措置の拡大、地方税法の改正時期)②平成28年度地方財政対策(重点要望事項、地方財源の充実確保、合併算定替等、「地方共有税」への変更、地方自治体の財政運営の予見可能性向上、国による確実な財政措置の実施等、「国と地方の協議の場」の活用)③地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、包括的な交付金の創設、地方分権



安田財政局長



青木税務局長

- 改革の一層の促進等)④平成28年度地方債計画(地方債資金の確保、公的資金補償金免除繰上償還の継続等、合併特例債の制度拡充、起債対象事業の拡大等)⑤地方公営企業(公営企業操出金等の所要額確保、地方公営企業に対する財政措置の充実)⑥国庫補助負担金

(国庫補助負担金の廃止等、直轄事業負担金制度の抜本的見直し)※「①平成28年度税制改正等」と「②平成28年度地方財政対策」における重点要望事項は、第91回定期総会議決事項のうち「地方財源の充実確保に関する決議」から抜粋したものの

## 第153回産業経済委員会

産業経済委員会(委員長 吉田益美・宗像市議会議長)は8月12日、全国都市会館で



挨拶する吉田委員長

正副委員長会議の後、第153回委員会を開催した。委員会では、冒頭に吉田委員長から「農林水産業に対する経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、中小企業振興対策では安定経営に向けた支援策の拡充を引き続き要望していく」などの

【2面へ続く】

【1面から続く】

挨拶をした。続いて、オプサーパーとして出席した金城徹・本会副会長(那覇市議会議長)が挨拶。農林水産省、中小企業庁からの講師説明の後、委員会に関する会則・規程等を了承、次いで、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。



挨拶する金城副会長

「要望書」は申し送り事項、付託事項に基づき、①地方創生の推進②農業振興対策③林業振興対策④水産業振興対策⑤農林水産業共通対策⑥食の安全及び消費者の信頼確保対策⑦TPP等貿易交渉⑧中小企業振興対策等⑨資源・エネルギー対策の9項目を大きな柱(要望項目は下掲)として作成、「東日本大震災に関する要望書」は5委員会共管の付託事項から作成した(本

紙1945号10面、1947号1面・6面参照)。両要望書は本会ホームページ(<http://www.si-gichoka.jp/official/blog/request/2015/08/12131051.php>)に掲載している。

会議終了後、古田委員長、秋家聡明・副委員長(葛飾区議会議長)、林野忠弘・同(善通寺市議会議長)は、今井敏・林野庁長官、佐藤一雄・水



佐藤水産庁長官



今井林野庁長官



小林中小企業庁次長

産庁長官、小林利典・中小企業庁次長に面談し、要望書手交の上、要望、意見交換を行ったほか、農林水産省、経済産業省幹部に要望した。金城

副会長、他の委員も地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

なお、講師説明では、山里直志・農林水産省大臣官房政策課調査官から「農林水産行政の今後の展開方向について」、信谷和重・中小企業庁長官官房参事官から「中小企業・小規模事業者施策の今後の展開方向について」と題する説明を聴取した。

産業経済施策に関する要望項目

- ①地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保、

高速協が役員会を開催(於・浜松市)

全国高速自動車道市議会協議会(会長 滝口敏夫・木更津市議会議長)は8月5日、浜松市で正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、滝口会長の挨拶に続き、鈴木育男・副会長(浜松市議会議長)、鈴木康友・浜松市長から挨拶があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、はじめに、26年度決算について了承した。決算は11月4日に開催する第1



高速協会長 滝口敏夫(木更津市)

回理事会、28年2月10日に開催する第42回定期総会に報告する。次に、「高速道路建設・整備促進等に関する要望書」を原案の通り決定した。要望書は、①建設促進②高速道路ネ

要望活動については、全加盟市に要望書を送付し、地元選出国会議員などに対し要望を行うこととした。続いて、今後の会議・要望活動日程を了承し、役員改選については、選出方法などに

包括的な交付金の創設)②農業振興対策(経営所得安定対策、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大、畜産振興策の強化)③林業振興対策(林業発展のための施策、地球温暖化防止対策等、水源林の保全)④水産業振興対策(漁業者に対する経営支援策等の強化、漁業資源の維持等のための施策、配合飼料高騰対策、担い手の確保・育成)⑤農林水産業共通対策(6次産業化の着実な実施、野生動物による農林水産物被害の防止、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う各国・地域の輸入規制の緩和・撤廃、燃油価格高騰対策、農林水産物の価格の適正化)⑥食

ットワークの有効活用と機能強化③防災・安全対策等の推進④料金制度の4項目を大きな柱とする(下掲に要望の一部)。要望書は本会ホームページ(<http://www.si-gichoka.jp/official/blog/request/2015/08/05132232.php>)に掲載している。

ついて、説明のとおり行うことを決定した。

【要望(一部掲載)】

- ①建設促進(高規格幹線道路網1万4000km早期完成への明確な方向性の提示と財源の確保、地域高規格道路整備に関する所要財源確保など)②高速道路ネットワークの有効活用と機能強化(道路ネットワーク機能の時間的・空間的な最大限の発揮など)③防災・安全対策等の推進(老朽化するインフラの適時適切な維持管理・更新のための十分な財源確保、重大事故の再発防止に向けた安全対策の強力な推進など)④料金制度(公正妥当な料金制度の実現、安定的でシンプルな料金制度の構築など)

# 意見書・決議の状況を掲載

5月～7月  
可決分

このほど、平成27年5月から7月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、\*本会に報告のあった件数を取りまとめた(左下掲)。

なお、1月から7月までの報告件数は1602件となり、18年から27年の10年間で最も少なかった(26年までの9年間の同期間における平均件数は2374件)。

## 地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直し

意見書・決議で最も多かったものが「地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直し」で122件だった。26年中は少なかったが、今回の集計では最多となった。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページ意見書・決議ボックスに情報入力または郵便で送付していただいたものとなります。入力方法等については、本会旬報担当者(☎03・3262・2309)までお問い合わせください。

た。

ほとんど全ての意見書が前段で「全国の自治体では単独事業として乳幼児医療費の助成制度の拡充などに取り組み事例が多くみられる。さらに、平成26年度補正で用意された国の交付金を活用し対象年齢の引き上げなどの事業内容の拡充に取り組む自治体も報告されている」としている。

こうした状況を踏まえ、①人口減少問題に取り組む、いわゆる地方創生作業が進む中、地方単独事業による子ども等に係る医療費助成と国保の国庫負担の減額調整措置のあり方について、早急に検討の場を設け、結論を出すこと②検討に当たっては、少子高齢化が進行する中、子育て支

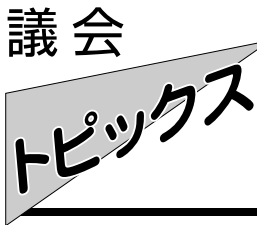
援、地方創生、地域包括ケア等の幅広い観点から実効性ある施策を進めることが必要であり、そうした観点から子ども等に係る医療の支援策を総合的に検討することの2項目を求めるものがほとんどだった。

ほかに、「減額調整措置の廃止」に触れるものもあった。なお、本会の社会文教委員会で、同措置の廃止について20年から毎年要望している。

## 義務教育費国庫負担制度について

「義務教育費国庫負担制度について」は、108件だった。

負担割合の2分の1への復元を求めるものが最も多かった。次いで、制度の堅持または拡充、少人数学級の推進を求めるものが多かった。



## 5月から7月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○地方単独事業に係る国民健康保険の減額調整措置の見直し	122	—
○義務教育費国庫負担制度について(負担割合の復元、制度の堅持または拡充、少人数学級の推進など)	108	—
○認知症への取り組みの充実強化	100	—
○安全保障関連法案について(慎重審議、国民への十分な説明、撤回・廃案、成立など)	98	1
○地方財政の充実・強化	58	—
○ヘイトスピーチ対策について(法整備を含む強化策ほか)	36	—
○教育予算の拡充	33	—
○農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充	31	—
○年金積立金の安全・確実な運用	30	—
○最低賃金の引き上げ	30	—
○TPP交渉について(衆参両院農林水産委員会における決議の遵守ほか)	26	—
【小計】	672	1
○その他	208	36
【総合計】	880	37

※意見書・決議は、平成27年5月1日から7月31日までに可決され、8月7日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計  
※件名は代表的なもの。同内容のものも含めて  
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

## 認知症への取り組みの充実強化

「認知症への取り組みの充実強化について」は、100件。26年中は意見書名で「認知症」を用いるものはなかった。

ほとんど全ての意見書が①認知症の方々の尊厳、意思、プライバシー等が尊重される社会の構築を目指し、学校教育などにより認知症への理解を一層促進するとともに、認知症の予防・治療法確立、ケアやサービスなど認知症に対する総合的な施策について、具体的な計画を策定すること、②「認知症の人と家族を支えるための基本法(仮称)」を早期に制定すること

②認知症に見られる不安、抑うつ、妄想など心理行動症状の発症・悪化を防ぐため、訪問型の医療や看護サービスなどの普及促進を地域包括ケアシステムの中に適切に組み入れること③自治体などの取り組みについて家族介護、老老介護、独居認知症高齢者など、より配慮を要する方々へのサービスの好事例(サロン設置、買物弱者への支援等)を広く周知すること④認知症

施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の効果を見極めるため、当事者や介護者の視点を入れた点検・評価を適切に行い、その結果を施策に反映させること④の4項目を求めたものだった。

## 安全保障関連法案について

「安全保障関連法案について」は、意見書98件、決議1件だった。全体の6割強が慎重審議を求めている。国民への十分な説明を求めるものも多かった。撤回・廃案などのほか、成立を求める意見書もあった。

## その他

「農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充」については、26年中に同内容の意見書はなかったが、今回の集計では31件だった。全ての意見書で輸出事業者への支援策の実施を求めた。

# 新型交付金は1000億円超 — 政府が統一の方針 —

まち・ひと・しごと創生本部(本部長・安倍晋三・内閣総理大臣)は8月4日、「地方創生の深化のための新型交付金の創設等について」を決定。新型交付金の創設等について統一の方針を示した。

新型交付金は、従来の縦割り事業だけでは対応しきれない課題に取り組む地方を支援する観点から創設。地方自らが既存事業の隘路を発見し打開する取り組みや、先駆的・優良事例の横展開などを積極的に支援する。公共事業関係費、施設整備費のうち、地方創生に密接に関連するものについても対象とする。

予算規模は1000億円超(事業費2000億円超)と

## 新型交付金の創設について

平成27年8月5日  
地方六団体

4日開催された政府のまち・ひと・しごと創生本部において、地方創生の深化のための新型交付金の創設についての統一の方針が決定された。

新型交付金については、石破大臣はじめ関係関係の尽力により、事項要求ではなく当初予算として金額を明記の上要求・要望するとの方針が示された点は、我々地方も評価するものである。

その一方で、現在、1,700超の全国の自治体において総合戦略の策定が進められており、地方創生の具体的な取組は今後本格化を迎えることとなる。

政府においては、こうした状況の下において新型交付金に対する地方の期待が高いことを十分に踏まえ、今後の新型交付金の制度設計等に当たっては、その内容や規模について、地方の意見等を十分に踏まえる形で更なる検討が進められることを強く期待する。

また、新型交付金に係る地方財政措置については、自治体が着実に執行することができるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円とは別に、地方財政措置を確実に講じるべきである。

し、28年度予算で要求・要望する。財源は①内閣府所管の地域再生戦略交付金と地域再生基盤強化交付金の再編580億円程度②関係府省の地方

## 概算要求で各府省へ申し入れ

総務省は7月24日、「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」(本紙1949号3面参照)に当たり、各府省に対し、地方財政措置について留意または改善すべき事項を申し入れた。

27年度の申し入れ件数は、各府省共通事項7件、個別別事項17件(うち新規6件)の24件(複数府省に行った同趣旨の申し入れを1件とした場合)

共通事項7件の内訳は、「地方分権改革の推進及び国・地方を通ずる財政健全化」として、地方歳出に対する国の関与の廃止・縮減等など3件、「国・地方公共団体間の財政秩序の確立等」として、国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等など3件、「東日本大震災の復旧・復興の推進及び国土強靱化、防災・減災対策の推進」1件。

個別事項のうち、新規の6件は①まち・ひと・しごと創生の新型交付金の制度設計(内閣官房)②乳幼児医療費に係る国庫負担金減額措置の見直し等(厚生労働省)③障害者支援のあり方の見直し等(厚労省)④PPP/RFIの推進(内閣府、文部科学省

環境省)⑤予防接種に係る財政措置等(厚労省)⑥産業廃棄物の不法投棄等に起因する支障除去等に係る財政負担(環境省)。このうち、①では、制度設計に際し、地方の意見を十分に踏まえ、地方の予算編成に支障を来さないよう、その内容を早期に示すこと、②では、国民健康保険に係る国庫負担金減額措置について早急に検討を行い、廃止するなどの見直しを行うことなど、③では、地方の意見を踏まえた上で、制度の適切な運営が可能となるよう適切な措置を講じることなどを申し入れている。

創生関連予算以外の裁量的経費の合理化・効率化500億円程度。

地方六団体が共同声明を発表

この決定を受け、地方六団体は8月5日、「新型交付金の創設について」(左掲)と題する共同声明を発表した。

## 提案募集で第1次回答を公表

内閣府は7月31日、27年の提案募集方式について、関係府省の第1次回答を公表した。このうち、本紙1947号で取り上げた「市が提案主体の重点事項」7件(同号5面参照)。

8月3日から7日には、提案募集検討専門部会で、関係府省からの集中ヒアリングが行われた。9月には関係府省

を公表した。関係府省の第1次回答の概要

へ再検討が要請される。なお、第1次回答は内閣府ホームページ([http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu-h27/teianbosyu\\_fus\\_hokaitou.html](http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu-h27/teianbosyu_fus_hokaitou.html))から閲覧できる。

表 市が提案主体の重点事項

提案主体	提案名(関係府省)	各府省の第1次回答の概要
福井市	「サービス付き高齢者向け住宅に係る計画策定権限等の市町村への移譲」(厚生労働省、国土交通省)	既存制度で提案内容の実現が適当。
瑞穂市	「朝・夕の時間帯における保育士配置定数の緩和」(厚生労働省)	27年度の実施状況等を踏まえ、28年度以降のあり方について検討し、結論を得るとする「日本再興戦略改訂2015」を踏まえて検証する。
松山市	「中心市街地活性化法における大規模小売店舗の立地に係る特別区域指定権限等の中核市への移譲」(経済産業省)	都道府県知事が市町村長と協議し、条例制定することにより可能となるため、県と協議された。
宇都宮市	「小規模な給水区域及び給水人口変更に係る水道事業の変更届出の簡素化」(厚生労働省)	「水道事業等の認可の手引き」に示す簡素化の要件を満たす場合、現行制度で対応可能。区域の大小のみで水需要予測を不要とすることは妥当でない。
さいたま市	「介護支援専門員業務に係る監督事務の指定都市・中核市への移譲」(厚生労働省)	現行規定で市町村長は介護支援専門員への適切な指導が可能。
豊田市	「生活保護事務に関する規制緩和」(厚生労働省)	現行制度で実現可能。
豊田市、松山市	「公営住宅の明渡請求の対象となる高額所得者の収入基準の条例化」(国土交通省)	高額所得者要件を事業主体が条例で定める改正は困難。

※提案募集検討専門部会(第21・22・23・25回)配布資料を基に本紙が作成

全国市議会議長会 共同編集  
全国町村議会議長会

全国市議会議長会・全国町村議会議長会の  
共同編集により、全国の市町村議員向けの  
情報を掲載した月刊誌です。

# 月刊地方議会人

この一冊が議会活動に必ず役立ちます!!



市町村の具体的な町おこしの  
施策・情報を現地からご紹介し  
ます。

「わがまち自慢」

1. 議会の特集として時宜に適った  
「関心の高い事柄」を特集

2. 議会の手引書となる充実した研修誌

3. 議会活動に役立つ資料を提供します

### 市町村議会広報クリニック

評者 芳野政明/吉村潔

議会広報は、議事公開をはじめとして、行政監視や政策提案  
などの諸活動を伝え、住民の反応を期待する役割を担います。  
「住民の視点ももち、議会の役割・機能がわかる内容か」「分か  
りやすく伝えているか」の評価点や改善課題を見ていきます。  
裏面で広報クリニックをまとめた出版物を紹介しています。

### 教養講座 新連載 地方議員が開く「政策の窓」

一般財団法人地域開発研究所 牧瀬稔

先進の政策事例を紹介し、具体的な視点を提供します。

## 地域に根付いた数々の特集から

### ■世界にはばたく地域産業(2011年3月号)

「地域産業の海外展開戦略に関する一考察」

井上繁(常磐大学教授)

### ■明日につなぐ地方議会(2011年5月号)

「地方分権時代の地方議会の使命」

北川正恭(早稲田大学大学院教授)

### ■どこでも、まちおこし(2012年8月号)

「地域おこし協力隊の取組について」

澤田史朗(総務省人材力活性化・連携交流室長)

### ■安全な地域づくりをめざす(2013年4月号)

「災害に強いまちづくり」

目黒公郎(東京大学教授)

### ■地域観光の戦略とまちづくり(2014年2月号)

「わが国の地域観光施策」

川瀧弘之(観光庁観光地域振興課長)

### ■人口減少問題に立ち向かう(2014年10月号)

「いかに地域に若者を惹きつけるか」

宮口侗迪(早稲田大学教授)

### ■統一地方選挙と地方議会(2015年2月号)

「選挙制度と市町村議会の活性化」

砂原庸介(大阪大学大学院法学研究科准教授)

### ■東日本大震災から4年(2015年3月号)

「大震災から4年—復興の現状と課題」

河田恵昭(関西大学社会安全研究センター長・教授)

購読の申し込みは  
発行 中央文化社

A4版 68ページ・年間購読：9,024円・1部752円(本体価格616円・消費税50円・送料86円)

〒102-0082 東京都千代田区一番町 25 番地全国町村議員会館 3F

TEL03-3264-2520 FAX03-3264-2867 Eメール aad36431@pop01.odn.ne.jp

ホームページ URL <http://chuoubunkasha.web.fc2.com/>

# 終戦から70年

# 全国戦没者追悼式

## 本会の岡下会長も参列し黙とうをささげる



式辞を述べる安倍総理  
【出典＝首相官邸ホームページ】



献花をささげる安倍総理  
【出典＝首相官邸ホームページ】

70回目の終戦記念日を迎えた8月15日、政府主催の全国戦没者追悼式が日本武道館で行われ、本会の岡下勝彦・会長（高松市議会議員）が参列し、戦没者を慰霊した。

追悼式では、天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、遺族の方々をはじめ、内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、最高裁判所長官、関係団体の代表などが参列。戦没者に対し、追悼の誠をささげた。

安倍総理の式辞の後、正午に参列者全員で1分間の黙とうをささげ、天皇陛下がおことはを述べられた。続いて、衆参両院議長、最高裁長官、遺族代表が追悼の辞を述べ、参列者による献花が行われた。政府は、半旗の掲揚と黙とうの励行について、地方公共団体などに協力を依頼した。

- 追悼式は、先の大戦で亡くなられた方々を追悼し、平和を祈念するため、昭和57年4月13日に閣議決定した「『戦没者を追悼し平和を祈念する日』について」に基づき、政府主催で毎年8月15日に日本武道館において実施している。
- ▼副議長
- ▽室戸 脇本健樹(5・12)
  - ▽白河 高橋光雄(7・17)
  - ▽蕨 松本 徹(7・22)
  - ▽大月 西室 衛(7・27)
  - ▽加古川 佐藤 守(7・29)
  - ▽越前 城戸茂夫(7・30)
  - ▽尾花沢 菅野修一(8・4)
  - ▽妙高 関根正明(8・4)
  - ▽東根 秋葉征士(8・5)
  - ▽本宮 渡辺由紀雄(8・6)
  - ▽白石 佐久間儀郎(8・7)
  - ▽長浜 浅見勝也(8・7)
  - ▽気仙沼 熊谷伸一(8・10)

## 天皇陛下おことば

「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、かげがえのない命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来既に70年、戦争による荒廃からの復興、発展に向け払われた国民のたゆまない努力と、平和の存続を切望する国民の意識に支えられ、我が国は今日の平和と繁栄を築いてきました。戦後という

この長い期間における国民の尊い歩みに思いを致すとき、感慨は誠に尽きることがありません。

ここに過去を顧み、さきの大戦に対する深い反省と共に今後、戦争の惨禍が再び繰り返されぬことを切に願ひ、国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から平和と我が国の一層の発展を祈ります。

【出典＝宮内庁ホームページ(表記もこれに従った)】

## 全国戦没者追悼式式辞

天皇皇后両陛下の御臨席を仰ぎ、戦没者の御遺族、各界代表多数の御列席を得て、全国戦没者追悼式を、ここに挙行致します。

遠い戦場に、斃られた御霊、戦禍に遭われ、あるいは戦後、遙かな異郷に命を落とされた御霊の御前に、政府を代表し、慎んで式辞を申し述べます。

皆様の子、孫たちは、皆様の祖国を、自由で民主的な国に造り上げ、平和と繁栄を享受しています。それは、皆様の尊い犠牲の上に、その上にのみ、あり得たものだということ、を、わたくしたちは、片時も忘れません。

- 70年という月日は、短いものではありませんでした。平和を重んじ、戦争を憎んで、堅く身を持ってまいりました。戦後間もない頃から、世界をより良い場に変えるため、各国・各地域の繁栄の、せめて一助たらんとし、孜孜たる歩みを続けてまいりました。そのことを、皆様は見守ってきて下さったことでしょうか。
- 同じ道を、歩んでまいります。歴史を直視し、常に謙抑を忘れません。わたくしたちの今日あるは、あまたなる人々の善意のゆえであることに、感謝の念を、日々新たにいたします。
- 戦後70年にあたり、戦争の惨禍を決して繰り返さない、そして、今を生きる世代、明日を生きる世代のために、そのことをお誓いいたします。
- 終わりにいま一度、戦没者の御霊に平安を、ご遺族の皆様には、末永いご健勝をお祈りし、式辞といたします。
- 平成27年8月15日
- 内閣総理大臣 安倍晋三  
【出典＝首相官邸ホームページ(表記もこれに従った)】
- ▽白河 高橋光雄(7・17)
  - ▽蕨 松本 徹(7・22)
  - ▽大月 西室 衛(7・27)
  - ▽加古川 佐藤 守(7・29)
  - ▽越前 城戸茂夫(7・30)
  - ▽尾花沢 菅野修一(8・4)
  - ▽妙高 関根正明(8・4)
  - ▽東根 秋葉征士(8・5)
  - ▽本宮 渡辺由紀雄(8・6)
  - ▽白石 佐久間儀郎(8・7)
  - ▽長浜 浅見勝也(8・7)
  - ▽気仙沼 熊谷伸一(8・10)
  - ▼副議長
  - ▽室戸 脇本健樹(5・12)
  - ▽白河 高橋光雄(7・17)
  - ▽蕨 松本 徹(7・22)
  - ▽大月 西室 衛(7・27)
  - ▽加古川 佐藤 守(7・29)
  - ▽越前 城戸茂夫(7・30)
  - ▽尾花沢 菅野修一(8・4)
  - ▽妙高 関根正明(8・4)
  - ▽東根 秋葉征士(8・5)
  - ▽本宮 渡辺由紀雄(8・6)
  - ▽白石 佐久間儀郎(8・7)
  - ▽長浜 浅見勝也(8・7)
  - ▽気仙沼 熊谷伸一(8・10)
  - ▼事務局長
  - ▽木津川 川下 聡(7・1)
  - ▽姫路 和田達也(7・1)
  - ▽寝屋川 溝口正博(7・10)
  - ▽高槻 内方孝一(8・1)